

市町の令和8年度普通会計当初予算について



総務部市町支援課 076(225)1284

予算規模

- **県内19市町の予算規模 8,226億円** (前年度比 Δ 1,430億円、 Δ 14.8%)
- **骨格予算を編成した3市町を除く16市町の予算規模 5,005億円**
(前年度比 Δ 936億円、 Δ 15.8%)
※令和8年度当初予算においては、首長選挙のため、3市町（金沢市、輪島市、津幡町）が骨格予算を計上
- **増加：11団体**（骨格予算1市1町含む7市4町）、**減少：8団体**（骨格予算1市含む4市4町）

(参考) 前年度との比較

(単位：百万円、%)

区分	R 8 (A)	R 7 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
当初予算総額	500,532	594,106	▲93,574	▲15.8

※令和8年度に骨格予算を編成した3市町を除く16市町により前年度と比較

市町の令和8年度普通会計当初予算について



総務部市町支援課 076(225)1284

予算の特徴

【歳入】 地方財政計画を踏まえた地方交付税の増加や賃金上昇による個人住民税の増加等により、**一般財源総額は前年比+4.6%**

【歳出】 **能登半島地震・奥能登豪雨に係る災害復旧事業費や災害廃棄物処理事業費の減少等により、前年比▲15.8%**

歳入

- **地方税 969億円** (前年度比+37億円、+4.0%)
 - ・所得上昇による個人住民税の増 (+22億円、+6.9%)
 - ・家屋の新築・増築に伴う固定資産税の増 (+11億円、+2.5%)
 - **地方交付税 985億円** (前年度比+29億円、+3.0%)
 - ・地方財政計画からの推計による見込増
 - **地方譲与税 30億円** (前年度比+0.1億円、+0.3%)
 - ・昨年度実績等を踏まえた見込増
 - **地方特例交付金等 11億円** (前年度比+4億円、+57.3%)
 - ・環境性能割等の廃止に伴う減収補填特例交付金の皆増による増
- 一般財源総額 2,222億円** (前年度比+97億円、+4.6%)
- **地方債 560億円** (前年度比▲675億円、▲54.7%)
 - ・災害復旧事業債 (▲741億円、▲83.4%)
 - ・公営住宅建設事業債 (+52億円、+374.8%)

歳出 (性質別予算)

- **義務的経費 1,730億円** (前年度比+106億円、+6.5%)
 - ・人件費 (+21億円、+3.9%) ※給与改定による職員給の増など
 - ・扶助費 (+14億円、+2.0%) ※障害者自立支援給付金の増など
 - ・公債費 (+71億円、+17.5%) ※償還額の増など
- **物件費 681億円** (前年度比▲942億円、▲97.8%)
 - ・能登半島地震・奥能登豪雨に係る災害廃棄物処理事業費の減 (▲939億円、▲58.1%)
- **普通建設事業費 664億円** (前年度比+85億円、+14.6%)
 - ・土木・農林水産施設 (+80億円、+31.1%)
 - ※災害公営住宅整備事業費の増など
 - ・消防・行政施設 (+16億円、+26.4%)
 - ※避難拠点施設整備事業、庁舎改修事業の増など
- **災害復旧事業費 804億円** (前年度比▲209億円、▲20.6%)
 - ・能登半島地震・奥能登豪雨に係る災害復旧事業費の減

※令和8年度に骨格予算を編成した3市町を除く16市町により前年度と比較

- ・ 第1表 市町別予算総額一覧表
- ・ 第2表 歳入予算の状況
- ・ 第3表 歳出予算の状況



第1表 市町別予算総額一覧表

(単位：千円、%)

市町名	当初予算		対前年度 増減額	対前年度 増減率	地方税 対前年度増減率	一般財源比率	地方債依存度
	令和8年度	令和7年度					
※ 金沢市	207,656,107	204,790,956	2,865,151	1.4	2.5	60.4	5.3
七尾市	55,270,946	60,534,156	▲ 5,263,210	▲ 8.7	2.5	38.5	11.9
小松市	57,680,000	54,760,300	2,919,700	5.3	3.1	54.2	10.3
※ 輪島市	95,519,498	148,416,398	▲ 52,896,900	▲ 35.6	6.5	15.8	16.1
珠洲市	50,936,273	105,625,959	▲ 54,689,686	▲ 51.8	▲ 1.3	19.2	15.1
加賀市	36,559,840	41,312,700	▲ 4,752,860	▲ 11.5	6.9	58.0	7.0
羽咋市	19,370,000	16,300,000	3,070,000	18.8	7.0	41.8	16.2
かほく市	20,887,363	19,718,319	1,169,044	5.9	3.7	61.8	5.9
白山市	63,253,928	60,288,993	2,964,935	4.9	5.7	59.1	8.8
能美市	28,402,742	28,189,682	213,060	0.8	3.7	57.9	9.0
野々市市	25,880,000	25,060,000	820,000	3.3	4.6	53.2	11.7
市計	661,416,697	764,997,463	▲ 103,580,766	▲ 13.5	3.5	47.3	9.8
市計 (骨格除)	358,241,092	411,790,109	▲ 53,549,017	▲ 13.0	4.4	48.0	10.7
※ 川北町	4,972,000	4,610,000	362,000	7.9	7.9	58.1	14.2
津幡町	18,907,250	18,313,560	593,690	3.2	3.7	51.9	7.2
内灘町	20,129,600	15,938,940	4,190,660	26.3	1.4	34.7	17.0
志賀町	24,797,161	38,795,236	▲ 13,998,075	▲ 36.1	▲ 0.8	38.3	12.0
宝達志水町	11,796,000	12,002,563	▲ 206,563	▲ 1.7	1.8	46.8	10.9
中能登町	15,339,950	18,368,160	▲ 3,028,210	▲ 16.5	3.2	47.5	12.4
穴水町	26,247,300	24,451,000	1,796,300	7.3	2.4	19.9	13.1
能登町	39,009,000	68,150,000	▲ 29,141,000	▲ 42.8	▲ 3.1	32.4	10.0
町計	161,198,261	200,629,459	▲ 39,431,198	▲ 19.7	1.9	37.1	11.8
町計 (骨格除)	142,291,011	182,315,899	▲ 40,024,888	▲ 22.0	1.3	35.2	12.4
合計	822,614,958	965,626,922	▲ 143,011,964	▲ 14.8	3.3	45.3	10.2
合計 (骨格除)	500,532,103	594,106,008	▲ 93,573,905	▲ 15.8	4.0	44.4	11.2

※「骨格除」は骨格予算編成団体（金沢市、輪島市、津幡町）を除く16団体



第2表 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区分・科目	歳入予算額				構成比		
	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)	令和8年度 (D)	令和7年度 (E)	増減 (F=D-E)
○ 地方税	96,892,808	93,186,854	3,705,954	4.0	19.4	15.7	3.7
地方譲与税	2,981,079	2,971,169	9,910	0.3	0.6	0.5	0.1
地方消費税等各種交付金	22,627,075	19,921,501	2,705,574	13.6	4.5	3.4	1.1
地方特例交付金等	1,134,216	720,947	413,269	57.3	0.2	0.1	0.1
地方交付税	98,533,201	95,664,337	2,868,864	3.0	19.7	16.1	3.6
(参考) 臨時財政対策債含	98,533,201	95,664,337	2,868,864	3.0	19.7	16.1	3.6
小計(一般財源)	222,168,379	212,464,808	9,703,571	4.6	44.4	35.8	8.6
(参考) 臨時財政対策債含	222,168,379	212,464,808	9,703,571	4.6	44.4	35.8	8.6
交通安全対策特別交付金	50,105	53,615	▲ 3,510	▲ 6.5	0.0	0.0	0.0
○ 分担金負担金	848,775	953,387	▲ 104,612	▲ 11.0	0.2	0.2	0.0
○ 使用料手数料	4,189,149	4,286,501	▲ 97,352	▲ 2.3	0.8	0.7	0.1
国庫支出金	115,346,319	154,110,699	▲ 38,764,380	▲ 25.2	23.0	25.9	▲ 2.9
県支出金	57,445,414	57,263,644	181,770	0.3	11.5	9.6	1.9
○ 財産収入	966,942	631,180	335,762	53.2	0.2	0.1	0.1
○ 寄附金	7,692,367	6,913,784	778,583	11.3	1.5	1.2	0.3
○ 繰入金	26,379,069	25,807,411	571,658	2.2	5.3	4.3	1.0
○ 繰越金	470,012	503,333	▲ 33,321	▲ 6.6	0.1	0.1	0.0
○ 諸収入	8,984,772	7,589,146	1,395,626	18.4	1.8	1.3	0.5
地方債	55,990,800	123,528,500	▲ 67,537,700	▲ 54.7	11.2	20.8	▲ 9.6
うち臨時財政対策債	0	0	0		0.0	0.0	0.0
うちその他の地方債	55,990,800	123,528,500	▲ 67,537,700	▲ 54.7	11.2	20.8	▲ 9.6
歳入合計	500,532,103	594,106,008	▲ 93,573,905	▲ 15.8	100.0	100.0	-
○印 自主財源	146,423,894	139,871,596	6,552,298	4.7	29.3	23.5	5.8

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含む。

3 地方特例交付金等の欄には、個人住民税減収補填特例交付金、自動車・軽自動車税減収補填特例交付金、軽油引取税減収補填特例交付金、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金を含む。

4 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分・科目	歳出予算額				構成比			
	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)	令和8年度 (D)	令和7年度 (E)	増減 (F=D-E)	
消費的経費	○ 人件費	56,788,292	54,646,622	2,141,670	3.9	11.3	9.2	2.1
	うち職員給	35,108,811	34,160,427	948,384	2.8	7.0	5.7	1.3
	うち退職手当	2,804,141	2,273,007	531,134	23.4	0.6	0.4	0.2
	物件費	68,052,525	162,291,454	▲ 94,238,929	▲ 58.1	13.6	27.3	▲ 13.7
	維持補修費	3,787,080	3,540,797	246,283	7.0	0.8	0.6	0.2
	○ 扶助費	68,793,531	67,426,380	1,367,151	2.0	13.7	11.3	2.4
	補助費等	74,960,919	72,058,438	2,902,481	4.0	15.0	12.1	2.9
	小計	272,382,347	359,963,691	▲ 87,581,344	▲ 24.3	54.4	60.6	▲ 6.2
投資的経費	普通建設事業費	66,405,670	57,927,286	8,478,384	14.6	13.3	9.8	3.5
	うち補助事業分	36,105,595	30,204,254	5,091,341	19.5	7.2	5.1	2.1
	うち単独事業分	30,300,075	27,723,032	2,577,043	9.3	6.0	4.7	1.3
	災害復旧事業費	80,375,058	101,258,314	▲ 20,883,256	▲ 20.6	16.1	17.0	▲ 0.9
	小計	146,780,728	159,185,600	▲ 12,404,872	▲ 7.8	29.3	26.8	2.5
	繰出金	23,479,447	23,611,350	▲ 131,903	▲ 0.6	4.7	4.0	0.7
	積立金	3,513,432	6,525,275	▲ 3,011,843	▲ 46.2	0.7	1.1	▲ 0.4
	貸付金等	6,491,971	4,014,509	2,477,462	61.7	1.3	0.6	0.7
○ 公債費	47,345,528	40,276,933	7,068,595	17.5	9.5	6.8	2.7	
	予備費	538,650	528,650	10,000	1.9	0.1	0.1	0.0
	歳出合計	500,532,103	594,106,008	▲ 93,573,905	▲ 15.8	100.0	100.0	-
	○ 印 義務的経費	172,927,351	162,349,935	10,577,416	6.5	34.5	27.3	7.2

用語解説



◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額及び地方法人税の全額。

◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来の国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源として取り扱われる。

◆地方特例交付金

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金。

(1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するもの

(2) 自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税・軽自動車税環境性能割の廃止による減収を補填するもの

(3) 軽油引取税減収補填特例交付金

軽油取引税当分の関税率の廃止による減収を補填するもの

(4) 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金

地方揮発油税当分の関税率の廃止による減収を補填するもの

◆一般財源総額

一般財源総額とは、市町村税、地方譲与税、地方消費税等各種交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計であり、用途を特定されない財源の総額である。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費（社会保障関係経費）、公債費の3つの費目が義務的経費とされる。